



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日 東

上場会社名 日本コンピューター・システム株式会社 上場取引所
 コード番号 9709 URL <http://www.ncs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松木 謙吾
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 山下 政司 (TEL) (06) 6946-1991
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 平成26年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	15,374	4.1	298	1.6	162	△40.4	43	△80.5
25年3月期	14,773	△2.8	293	—	271	—	224	—
(注) 包括利益	26年3月期		136百万円(△69.2%)		25年3月期		443百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	3.86	—	0.7	1.2	1.9
25年3月期	19.78	—	3.5	1.9	2.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △191百万円 25年3月期 △72百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	13,960	6,692	47.9	589.38
25年3月期	14,122	6,664	47.2	587.73

(参考) 自己資本 26年3月期 6,692百万円 25年3月期 6,664百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△5	△24	△758	4,387
25年3月期	1,383	367	△490	5,164

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	68	30.3	1.1
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	34	77.8	0.5
27年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		22.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	16,000	4.1	500	67.5	500	208.6	300	585.1	26.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	11,793,600株	25年3月期	11,793,600株
② 期末自己株式数	26年3月期	438,723株	25年3月期	453,820株
③ 期中平均株式数	26年3月期	11,352,407株	25年3月期	11,338,080株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	14,645	4.5	244	△2.4	314	3.2	50	△65.2
25年3月期	14,014	△2.6	250	—	304	—	144	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	4.42		—					
25年3月期	12.71		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	13,510		6,646		49.2	585.32		
25年3月期	13,625		6,589		48.4	581.09		

(参考) 自己資本 26年3月期 6,646百万円 25年3月期 6,589百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. その他	26
(1) 役員の変動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国経済の先行きなどの懸念材料もございましたが、政府の経済政策や日銀の金融緩和策などが好感され、円安・株高が進行し、大企業を中心に景況感の改善が見られるようになるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

情報サービス産業におきましては、スマートフォンやタブレット端末の企業内活用、クラウドサービス、ビッグデータ活用といった新たなサービスへのニーズに加え、WindowsXPのサポート終了に伴う端末の更新需要が高まりを見せるなど、IT投資に対する姿勢が前向きなものへと変化してきております。このような中、当社グループは、金融業・官庁向けなどの得意分野や成長分野の確立・拡大に向け、経営資源の重点配置を行いました。製造業・流通業・サービス業向けなどの分野では、顧客に最適なITサービスの提供を実現するための技術補完と受注機会の拡大を目的とした同業他社とのアライアンスを積極的に推進いたしました。また、生産性向上のためのソフトウェア開発の工業化（ファクトリ化）に向けた取り組みや当社が保有するソリューション・ノウハウのクラウド化、ローコストでのアウトソーシングビジネスの積極的な展開、ハード面・ソフト面一体となった365日24時間サポートの強化に注力いたしました。さらに、平成25年11月からは新たな事業展開の一つとして、AR（拡張現実）技術を用いた付加価値サービス『CAXAS（かざす）』の提供を開始し、CAXASを活用したBtoBウェブ通販サイト『のべる亭』・『プレミアムnoveltei』の営業を開始いたしました。

この結果、システム開発売上が前期実績をやや上回ったほか、システム機器等販売においてはパソコンなどの販売が好調に推移し、当連結会計年度の売上高は153億74百万円（前期比4.1%増）となりました。

利益面につきましては、プロジェクト統制の強化や生産性の向上に向けた取り組みにおいて、一定の成果が表れてきておりますが、研究開発費の増加や一部の不採算プロジェクトの影響などにより、営業利益は2億98百万円（前期比1.6%増）となりました。また、持分法による投資損失などの営業外費用の計上により、経常利益は1億62百万円（前期比40.4%減）、当期純利益は43百万円（前期比80.5%減）となりました。

(次期の見通し)

次期のわが国経済は、政府の経済政策が下支えする中で景気の回復基調が続くことが期待され、国内ITサービス市場予測においても、緩やかではありますがプラス成長が見込まれております。しかしながら、ウクライナ情勢の悪化や中国経済の減速など不安要素もあり、予断を許さない状況が続くと思われま。

このような状況の中、当社グループは次の施策に取り組み、事業拡大とコスト削減により業績の向上に努める所存でございます。

- ・得意領域への経営資源の重点配置
- ・金融・社会インフラ事業の基盤マーケットに対応するための技術のファクトリ化
- ・技術特化戦略による生産性の向上と品質の確保
- ・競争力のある付加価値技術を形成・定着させるための技術ノウハウのナレッジ化
- ・グループ会社を活用したアウトソーシングビジネスの積極的な展開
- ・グループ全体によるハード面・ソフト面一体となった365日24時間サポートの提供
- ・上級スペシャリスト育成による品質の向上と適正な利益の確保
- ・PMO（プロジェクトマネジメントオフィス）によるプロジェクト統制強化の更なる徹底
- ・継続的コスト構造改革の推進による採算ラインの改善

また、当社と株式会社アクセスは、平成26年3月25日開催の両社の取締役会の決議に基づき、平成26年6月20日開催予定の両社の株主総会における株主の承認を前提に、平成26年8月1日の効力発生を目処とした両社の合併について合併契約を締結いたしました。

合併後の新会社は、両社の特徴を活かし、相乗効果と機能補完を図ることにより、企画から保守・運用までITのライフサイクルに係るお客様の課題を一貫して解決できる企業となることを目標に、これまでの経営資源、技術ノウハウ等を活かしつつ、企業価値の更なる向上を目指し、対等の精神をもって事業運営を行うことで、両社株主をはじめ従業員を含めた全てのステークホルダーの期待に応えてまいります。

次期の連結業績につきましては、

連結売上高	16,000百万円
連結営業利益	500百万円
連結経常利益	500百万円
連結当期純利益	300百万円

と、見込んでおります。

なお、株式会社アクセスとの合併による影響見込額を含めた業績予想数値につきましては、まとめ次第、速やかに開示する予定です。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は139億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億62百万円減少いたしました。流動資産は100億78百万円となり、55百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加(7億60百万円)、現金及び預金の減少(8億26百万円)等であります。固定資産は38億82百万円となり、1億6百万円減少いたしました。主な要因は、投資その他の資産のその他に含まれる長期預金の増加(3億50百万円)、投資有価証券の減少(2億99百万円)、繰延税金資産の減少(73百万円)、ソフトウェアの減少(59百万円)、リース資産の減少(18百万円)等であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は72億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億90百万円減少いたしました。流動負債は36億98百万円となり、1億60百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加(1億37百万円)、1年内返済予定の長期借入金の減少(2億23百万円)等であります。固定負債は35億69百万円となり、29百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金の減少(1億95百万円)、退職給付に係る負債の増加(1億81百万円)等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は66億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円増加いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加(71百万円)、退職給付に係る調整累計額の減少(44百万円)等であります。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の47.2%から47.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ7億76百万円減少し、43億87百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は5百万円(前連結会計年度は13億83百万円の収入)となりました。主な要因は、減価償却費の計上(2億17百万円)、仕入債務の増加(2億6百万円)、持分法による投資損失(1億91百万円)等による収入に対して、売上債権の増加(7億56百万円)等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は24百万円(前連結会計年度は3億67百万円の収入)となりました。主な要因は、投資有価証券の売却(3億47百万円)、投資有価証券の償還(1億82百万円)等の収入に対して、定期預金の払戻、同預入による支出との純額(3億円)、投資有価証券の取得(1億64百万円)、無形固定資産の取得(71百万円)等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億58百万円(前連結会計年度は4億90百万円の支出)となりました。主な要因は、長期借入金の借入(7億円)等の収入に対して、長期借入金の返済(11億19百万円)、短期借入金の純減少(2億10百万円)等の支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	49.9	48.2	43.4	47.2	47.9
時価ベースの自己資本比率(%)	18.0	17.1	20.4	19.4	25.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	2.6	6.1	231.4	2.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.7	11.1	0.3	30.4	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末時価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力の向上、財務体質の強化を図ることで安定的な配当を継続することが重要と考えております。剰余金の配当につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本として、配当性向の向上、内部留保などを勘案して決定いたします。

自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

上記の方針に基づき、当期の年間配当金は1株につき3円とさせていただきます。

次期につきましても、当期同様の方針に基づき配当を実施する予定であり、年間配当金として1株につき6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①経済情勢変化と技術革新に関するリスク

当社グループが属する情報サービス産業においては、近年、競合他社との競争激化や案件価格の低下傾向が続いております。このような環境のもと、経済情勢の変化等により顧客企業のIT関連投資抑制や業界内部の価格競争が急速に進行・持続した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社ではこうした事態に対し、アウトソーシングサービス、クラウドサービスなどIT投資抑制の影響を受けにくいサービスビジネスを拡充するとともに、営業・開発が連携し顧客志向の事業活動を推進することで顧客ニーズをより早く、より正確に捉え、顧客拡大及び顧客内シェア拡大を推進しております。

また、社員のITスキルに対応したキャリアアップ、教育研修制度の充実、及び先進的開発技術取得への活動を展開しております。

②不採算プロジェクトの発生に関するリスク

当社グループの事業、とりわけシステム開発においては、お客様からの仕様追加や開発方式の変更等により当初見積り以上に作業工数が増大した場合、受託責任としてその開発リスクの負担を求められる場合があります。結果として不採算となるプロジェクトが発生することがあります。また、納入後の不具合の発生等により修復に要する費用が業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社はこのような事態に対応するため、PMO推進の専門部署を設置し、全社的にプロジェクト管理・統制の強化を図っております。

プロジェクト管理・統制の強化に加え、提案・見積り段階から納品に至るまで第三者機関による牽制機能を充実させることで、組織的な情報共有・状況把握を実現し、不採算プロジェクト発生の抑止に努めてまいります。

③特定取引先への依存に関するリスク

当社は日本電気株式会社（以下、NEC）の販売特約店でありNECが製造販売するコンピュータ機器と当社グループの保有する情報技術やソフトウェアパッケージを組み合わせた情報システムを販売するとともに、NECグループが受注した大型プロジェクトのSIサービス業務を受託し、開発作業を分担しております。これらの売上は当社グループの大きな事業収入の柱となっており、今後NECにおいて経営方針または取引関係における事業方針の大幅な変更がなされた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、こうしたリスクを回避するためにNECグループのITサービス事業における当社のポジションを明確にし、その強みを発揮して協業関係を維持・拡大するとともに、中堅・中小規模の企業・法人への販路拡大にも努めております。

④情報セキュリティ問題に関するリスク

システムの開発、運用に関連する情報セキュリティの確立・維持は当社グループにとって重要な経営課題と認識しており、万が一、悪意のあるセキュリティ侵害を受けた場合や、業務遂行上取り扱う機密情報や個人情報の漏洩が発生した場合は、情報サービス企業としての社会的信用の失墜や損害賠償責任など、当社グループの業績に多大な影響を及ぼすものと思われま。

当社では、情報セキュリティマネジメントシステムを構築し、社内へのセキュリティ意識の啓蒙を行うとともに、こうしたセキュリティインシデントの発生防止と発生時のリスクの最小化、及び再発防止にむけての実行体制を強化しております。また、その結果として、第三者機関よりISO27001（情報セキュリティ）の認証を取得し、プライバシーマーク使用許諾事業者としても認められております。

⑤人材の確保に関するリスク

当社グループが属する情報サービス産業においては、コンピュータのハードウェア技術に加え、ソフトウェアの開発言語、アプリケーション、さらにはネットワーク技術等の技術革新が高度に絶えず進んでおり、これに対応できる開発技術者、優秀なプロジェクトマネージャ、及びシステム構築要員の確保が不十分であれば、競争力が低下し、受注の縮小、プロジェクト採算性の悪化等をもたらす可能性があります。

当社グループでは優秀な人材採用・雇用に努めるとともに、開発人材の教育・研修の強化、協力会社の育成を行っております。

⑥自然災害等のリスク

地震等の自然災害や新型インフルエンザ等の感染症の流行により、当社グループの主要な事業所等が壊滅的な被害を被った場合や多数の従業員が被害を受けた場合には、その復旧や代替のために多大な費用が発生するとともに、販売活動などの事業活動に大きな影響を与えるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、こうしたリスクの発生に備えて事業継続活動に取り組んでおります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社3社、持分法適用関連会社1社、持分法非適用関連会社1社、その他の関係会社1社及びその他の関係会社の子会社2社で構成されております。

当社グループは、情報システムの構築を中心に、システムの設計・開発から運用支援・保守までの一貫した総合情報サービスの業務を行っております。

(1) システム開発

当社グループは、顧客からシステムの設計及びソフトウェアの開発を受託し、開発を行うとともにコンピュータのソフトウェアパッケージのカスタマイズを行い、ソリューションを中心とした販売を行っております。

その一部について、その他の関係会社である日本電気株式会社及びその子会社であるNECシステムテクノロジー株式会社、NECソフト株式会社より受託しております。

また、開発作業の一部については、当社の連結子会社であるNCS上海（恩喜愛思（上海）計算機系統有限公司）、NCSサポート&サービス株式会社及び持分法非適用関連会社であるアイ・システム株式会社に外注しております。

(2) サービス

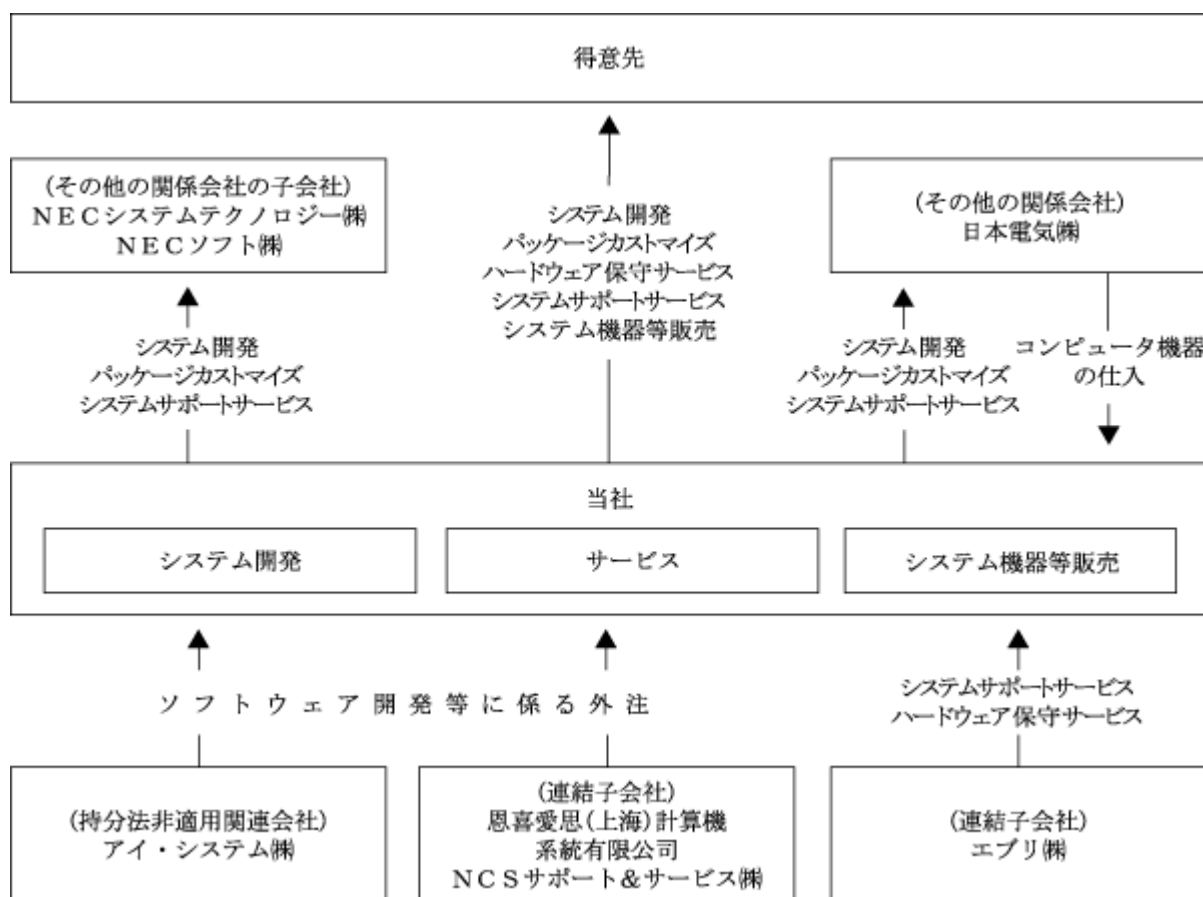
当社グループは、コンピュータ機器の保守を行うハードウェア保守サービス及び企業のコンピュータシステムに対する全般的な支援サービスを行うシステムサポートサービスを中心にサービス業務を行っております。

サービス業務の中のハードウェア保守サービス及びシステムサポートサービスについては、その業務の一部を連結子会社であるエブリ株式会社を外注しております。

(3) システム機器等販売

当社グループは、コンピュータを中心とした情報機器の販売を行っております。情報機器の仕入の一部は、その他の関係会社である日本電気株式会社より仕入れております。

主な品分類の内容と系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業の精神である「コンピューターは社会に奉仕する」のもと、情報技術の急速な発展による社会構造の大変革期において、安心で快適な夢あふれる未来の実現に貢献することを企業理念として、お客様に信頼される企業として成長していくことを経営の基本方針としております。

近年、企業経営を取り巻く環境に関して社会的な関心を集める幾多の出来事があり、コンプライアンスや資本政策など、社会における企業の存在価値が改めて問われている時代であるとの認識を深めております。このような企業価値を問われる時代にこそ、改めて企業経営の原点に立ち戻り、お客様やお取引先様から評価され、株主様の期待に応え得る信頼される企業として成長しなければならないとの思いを強めています。この方針の下で、先進的なビジネスモデルを支えるIT利活用の企画からシステム構築、その運用に至る一貫したサービスを通して、お客様の経営課題を解決し、経営戦略を実現することこそが、当社グループの存在意義であると捉えております。これからも「お客様とともに成長するNCS」を目指して、継続的な努力をまいります。

(2) 目標とする経営指標

収益性と資本効率を重視し、売上高営業利益率とROE（自己資本利益率）を経営指標として用いています。株主資本の有効活用、経営の効率化を図りながら収益性を高めることが、企業価値の向上に繋がり、株主の皆様、従業員を含め全てのステークホルダーの利益に叶うものと考えています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「ソリューションリーディングカンパニー」として、お客様のビジネス価値を創造することによって、お客様に信頼されるパートナーとして認知され、お客様とともに成長していくことを目指してまいります。

中期事業戦略として、以下の施策を展開してまいります。

① 事業の拡大

- ・大規模開発市場（金融・官庁など）への経営資源の重点配置を行なうとともに成長市場の選別と重点投資を実施し、リソースの最適化を図ります。
- ・当社の得意分野を活かした競争力の高い重点ソリューションをラインアップするとともに、専門的なテクノロジーを持つソリューションベンダーとのアライアンスを強化し、商品の付加価値を高めます。
- ・システム提案から運用・保守、ヘルプデスクやシステム監視などお客様の事業活動を支えるIT運営に密着したサービスを当社グループ全体で継続的に提供してまいります。

② 新しい領域でのビジネス展開

- ・継続的な内部成長戦略に加え、M&A・アライアンスを通じた外部成長戦略により、異業種・同業種連携にてビジネスエリア拡張・規模拡大を図ります。
- ・顧客価値実現に必要なサービスを事業として創造し、『IT提供型企业』から『事業創造型企业』への変革を図ります。

③ PMOによるプロジェクト統制の強化

- ・第三者機関による牽制機能を含むPMO活動の継続・強化により見積り審査からプロジェクトレビュー、出荷審査に至るまでのすべてのプロセスで分析とアクションを積み重ね、組織的な情報共有・情報把握を実現し、プロジェクト遂行におけるリスクを未然に防いで収益性の向上を図ります。
- ・プロジェクトマネジメント力の強化に向けて、人事制度、教育研修制度の整備・拡充に努めます。

④ 生産性向上への取り組み

- ・開発標準に準拠して、特に要件定義や基本設計など上流工程での品質の作り込みを徹底し、スケジュール遅延や後工程の時間的圧迫を未然に防ぐなどプロジェクト全体の生産性向上に努めます。
- ・技術特化戦略でシステム設計力の強化に努め、開発ノウハウの横展開により生産効率の向上を図ります。
- ・開発工程の細分化を推進し、各工程を分業化・専任化することにより、品質及び生産性の向上を図ります。
- ・開発フェーズについては、中国の開発子会社であるNCS上海を活用し、外注コストの低減とローコスト開発基盤の整備拡充を図ります。また、協力会社との戦略的なパートナーシップを確立・強化し、開発効率と品質の向上に努めます。

⑤ コンプライアンス重視の経営浸透

企業が経営活動を行う上で、法令や各種規則への対応、さらには社会的規範の遵守など、多くの面で高い企業倫理が求められています。

当社ではこのような社会の要求に応えるため、内部統制システムの整備・運用を推進しています。

また、コンプライアンス責任者を明確にした体制を確立し、社内啓蒙はもとより当社グループ、開発パートナーに至るまで、法令の遵守、コンプライアンス意識の浸透と拡大に努めています。

⑥ 人材の育成と確保

情報サービス産業において人材は最も重要な経営資源であり、その育成は最重要課題であります。多様化する顧客ニーズに応えるため、顧客ニーズを包括的に捉えて、顧客にIT戦略を提案できるジェネラリストと技術の多様化・複雑化・高度化に対応できるスペシャリストの育成に取り組みます。

また、経営環境に即した人材活用を推進し、社員各人がプロフェッショナルリティを追求する人事諸制度を目指した継続的な整備にも取り組みます。

(4) 会社の対処すべき課題

国内の情報サービス産業におきましては、今後も成長が期待されるものの、そのペースは極めて緩やかなものになるとの予測もあり、経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。

当社グループの対処すべき課題としましては、厳しい経営環境のなかにおいても安定的な収益を確保し、成長を続けるため、市場変化に対応したビジネス構造への変革を図るとともに、新たな分野での事業拡大を推進いたします。また、収益力向上のため、プロジェクト統制の強化や品質・生産性の向上を図りつつコスト構造を見直し、高収益体質の実現を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,529,123	4,702,740
受取手形及び売掛金	※3 3,599,983	4,360,763
商品及び製品	126,485	140,458
仕掛品	※4 405,904	※4 429,221
繰延税金資産	251,379	260,631
その他	221,256	193,204
貸倒引当金	△10	△8,640
流動資産合計	10,134,122	10,078,379
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	136,696	117,829
その他(純額)	153,382	145,189
有形固定資産合計	※2 290,078	※2 263,018
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,655,957	※1 1,356,095
繰延税金資産	1,274,730	1,200,982
差入保証金	233,412	228,215
その他	142,084	493,173
貸倒引当金	△42,440	△30,850
投資その他の資産合計	3,263,744	3,247,616
固定資産合計	3,988,832	3,882,027
資産合計	14,122,955	13,960,406
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 626,646	763,921
短期借入金	640,000	430,000
1年内返済予定の長期借入金	1,101,556	877,934
リース債務	61,923	56,429
未払金	839,867	925,593
未払法人税等	46,141	79,045
賞与引当金	239,057	247,455
受注損失引当金	※4 6,325	※4 38,967
その他	297,376	278,980
流動負債合計	3,858,894	3,698,327
固定負債		
長期借入金	1,032,447	836,680
リース債務	82,993	67,924
退職給付引当金	2,456,351	-
退職給付に係る負債	-	2,637,599
長期末払金	27,580	27,580
固定負債合計	3,599,371	3,569,783
負債合計	7,458,265	7,268,110

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,775,100	3,775,100
資本剰余金	2,803,202	2,802,258
利益剰余金	218,623	194,372
自己株式	△138,289	△133,679
株主資本合計	6,658,636	6,638,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,260	76,270
為替換算調整勘定	792	22,540
退職給付に係る調整累計額	-	△44,566
その他の包括利益累計額合計	6,052	54,244
純資産合計	6,664,689	6,692,295
負債純資産合計	14,122,955	13,960,406

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	14,773,153	15,374,787
売上原価	11,387,903	11,879,810
売上総利益	3,385,250	3,494,976
販売費及び一般管理費		
役員報酬	123,186	126,132
給料手当及び賞与	1,339,229	1,445,280
賞与引当金繰入額	33,025	38,740
退職給付費用	117,094	110,214
福利厚生費	468,208	458,197
賃借料	161,713	182,326
旅費及び交通費	81,867	89,142
貸倒引当金繰入額	△2,056	8,784
研究開発費	※1 65,762	※1 91,921
その他	703,229	645,648
販売費及び一般管理費合計	3,091,261	3,196,389
営業利益	293,988	298,587
営業外収益		
受取利息	19,724	7,282
受取配当金	19,649	19,932
有価証券売却益	9,414	26,421
保険配当金	36,034	25,344
投資事業組合運用益	-	12,742
その他	22,179	18,020
営業外収益合計	107,001	109,742
営業外費用		
支払利息	46,877	35,191
持分法による投資損失	72,166	191,409
投資事業組合運用損	1,117	-
その他	9,067	19,721
営業外費用合計	129,228	246,323
経常利益	271,762	162,006
特別損失		
固定資産除売却損	※2 20,169	※2 6,501
特別損失合計	20,169	6,501
税金等調整前当期純利益	251,592	155,505
法人税、住民税及び事業税	22,698	61,840
法人税等調整額	4,572	49,877
法人税等合計	27,270	111,718
少数株主損益調整前当期純利益	224,322	43,786
当期純利益	224,322	43,786

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	224,322	43,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	211,144	71,010
為替換算調整勘定	8,519	21,747
その他の包括利益合計	※1 219,663	※1 92,758
包括利益	443,985	136,545
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	443,985	136,545
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,775,100	3,880,687	△1,219,030	△141,385	6,295,370
当期変動額					
欠損填補		△1,076,763	1,076,763		—
剰余金の配当			—		—
当期純利益			224,322		224,322
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		△721		3,108	2,386
持分法の適用範囲の変動			136,568		136,568
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,077,485	1,437,654	3,096	363,265
当期末残高	3,775,100	2,803,202	218,623	△138,289	6,658,636

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△205,883	△7,726	—	△213,610	6,081,760
当期変動額					
欠損填補					—
剰余金の配当					—
当期純利益					224,322
自己株式の取得					△11
自己株式の処分					2,386
持分法の適用範囲の変動					136,568
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	211,144	8,519	—	219,663	219,663
当期変動額合計	211,144	8,519	—	219,663	582,929
当期末残高	5,260	792	—	6,052	6,664,689

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,775,100	2,803,202	218,623	△138,289	6,658,636
当期変動額					
欠損填補					
剰余金の配当			△68,038		△68,038
当期純利益			43,786		43,786
自己株式の取得				△52	△52
自己株式の処分		△944		4,661	3,717
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△944	△24,251	4,609	△20,585
当期末残高	3,775,100	2,802,258	194,372	△133,679	6,638,050

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,260	792	—	6,052	6,664,689
当期変動額					
欠損填補					
剰余金の配当					△68,038
当期純利益					43,786
自己株式の取得					△52
自己株式の処分					3,717
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	71,010	21,747	△44,566	48,191	48,191
当期変動額合計	71,010	21,747	△44,566	48,191	27,605
当期末残高	76,270	22,540	△44,566	54,244	6,692,295

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	251,592	155,505
減価償却費	221,608	217,796
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	152,445	△2,456,351
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	2,568,396
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,152	8,397
受取利息及び受取配当金	△39,373	△27,214
支払利息	46,877	35,191
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,414	△26,421
持分法による投資損益 (△は益)	72,166	191,409
固定資産除売却損益 (△は益)	20,169	6,501
売上債権の増減額 (△は増加)	657,606	△756,768
たな卸資産の増減額 (△は増加)	58,157	△37,289
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,330	206,626
差入保証金の増減額 (△は増加)	42,698	3,043
保険積立金の増減額 (△は増加)	11,863	△14,396
未払金の増減額 (△は減少)	△148,164	11,368
未払消費税等の増減額 (△は減少)	33,191	4,881
その他	△12,524	△62,373
小計	1,406,383	28,304
利息及び配当金の受取額	38,297	28,597
利息の支払額	△45,462	△35,400
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△16,153	△27,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,383,065	△5,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△700,000	△950,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	650,000
投資有価証券の取得による支出	△400,732	△164,753
投資有価証券の売却による収入	266,487	347,564
投資有価証券の償還による収入	260,000	182,000
有形固定資産の取得による支出	△6,241	△15,556
無形固定資産の取得による支出	△67,683	△71,120
その他	16,125	△2,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	367,956	△24,772
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△275,000	△210,000
長期借入れによる収入	500,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△635,516	△1,119,389
リース債務の返済による支出	△81,995	△64,779
配当金の支払額	-	△68,038
その他	2,374	3,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	△490,137	△758,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,694	12,879
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,266,580	△776,383
現金及び現金同等物の期首残高	3,897,543	5,164,123
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,164,123	※ 4,387,740

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当社の連結子会社は、エブリ株式会社、恩喜愛思（上海）計算機系統有限公司、NCSサポート&サービス株式会社の3社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社 1社

会社等の名称 株式会社日本電子記録債権研究所

(2) 持分法を適用しない関連会社 1社

会社等の名称 アイ・システム株式会社

持分法を適用しない理由

当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、恩喜愛思（上海）計算機系統有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

1) 商品及び製品

コンピュータ機器……個別法

その他商品……総平均法

部品……最終仕入原価法

2) 仕掛品……個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く）

定額法

② 無形固定資産（リース資産除く）

1) ソフトウェア

（市場販売目的のソフトウェア）

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法

（社内利用のソフトウェア）

見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

2) 上記以外の無形固定資産

定額法

③ リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法によって回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 受注損失引当金

請負契約プロジェクトに係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、その損失額を合理的に見積ることができる請負契約プロジェクトについて、当該将来損失見込額を引当計上しております。受注損失の発生が見込まれる請負契約プロジェクトについて仕掛品が計上されている場合には、当該将来損失見込額のうち、当該仕掛品残高を限度として仕掛品残高から直接控除し、控除後残額を受注損失引当金に計上しております。

なお、当連結会計年度末の受注損失見込額65,516千円の内26,549千円を仕掛品残高から直接控除した結果、受注損失引当金の当連結会計年度末残高は38,967千円であります。

(4) 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア取引については進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア取引については完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ取引

(ヘッジ対象)

変動金利支払の借入金

③ ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを回避することを目的に金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

連結会計年度内における金利スワップ適用後の実質金利の変動幅が、一定範囲内で固定化されていることを判断基準としております。

なお、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、その効果が及ぶ期間(5年)で均等償却することとしております。なお、その金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一時償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他の重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,637,599千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が44,566千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(追加情報)

1. 株式会社アクセスとの合併について

当社は、平成26年3月25日開催の取締役会において、平成26年8月1日を効力発生日(予定)として、当社を吸収合併存続会社、株式会社アクセス(以下「アクセス」といいます。)を吸収合併消滅会社とする吸収合併をすることを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

(1) 合併の目的

外部経営環境や技術動向が急速に変化する中で、情報システム産業界の担う役割は益々重要になってきており、その様な状況下において、当社及びアクセスは、両社が保有する経営資源、取引先基盤、蓄積技術等を統合することで持続的成長ができるより強固な経営基盤を確立し、両社が属する情報サービス産業界において、確固たる地位を獲得することを目指して、今回両社対等の精神による合併を行うこととしました。

(2) 合併する相手会社の概要

名称	株式会社アクセス
本店の所在地	大阪府大阪市西区江戸堀一丁目12番8号
代表者の氏名	代表取締役社長 小路口 謙治
資本金の額	2,000,000千円(平成26年3月31日現在)
事業の内容	ソフトウェア開発・保守、パッケージ販売

(3) 合併の要旨

合併の日程

合併契約書承認株主総会（両社）	平成26年6月20日（予定）
合併効力発生日	平成26年8月1日（予定）

合併の方式

両社対等の精神に基づき合併いたしますが、合併の手続き上、当社を吸収合併存続会社、アクセスを吸収合併消滅会社といたします。

合併に係る割当ての内容

	当社 (吸収合併存続会社)	アクセス (吸収合併消滅会社)
本合併に係る 割当ての内容	1	5,308

注1：本合併により交付する当社の株式数：普通株式：10,026,812株（予定）

なお、当社はその保有する自己株式を本合併による株式の割当てには充当いたしません。

また、本合併により交付する株式数は、アクセスの自己株式数の変動等により、今後修正される可能性があります。

注2：当社は、合併期日前日の最終の時点におけるアクセスの各株主に対し、その有するアクセスの株式1株に対して当社の株式5,308株を割当て交付いたします。ただし、アクセスが保有する自己株式（平成26年3月25日現在：52,861株）、及び当社が保有するアクセスの株式（平成26年3月25日現在：250株）については本合併による株式の割当ては行いません。

(4) 本合併後の新会社の概要

名称	N C S & A株式会社
本店の所在地	大阪府大阪市中央区城見一丁目3番7号
代表者の氏名	代表取締役社長 松木 謙吾
資本金の額	3,775,100千円
事業の内容	システム開発、ITサービス提供、パッケージソフトの販売、システム機器等販売

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が17,570千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が17,570千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	125,379千円	3,000千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	361,151千円	373,866千円

※3 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	29,476千円	－千円
支払手形	9,304千円	－千円

※4 損失が見込まれる請負契約プロジェクトに係る仕掛品は、これに対応する以下の受注損失引当金を相殺表示しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
仕掛品にかかるもの	28,896千円	26,549千円

5 偶発債務

(重要な訴訟事件等)

当社は、株式会社シーエーシーより、平成25年12月17日付(訴状送達日 平成26年1月27日)で東京裁判所において、当社が株式会社シーエーシーから受注し、平成16年から平成21年の間に開発・製作した基幹ソフトウェアシステムに関して、当社の債務不履行及び不法行為により損害が生じたとして損害賠償金12億93百万円及びこれに対する平成26年1月28日から支払済みまで年6分の割合による金員の支払を求めた訴訟を提起されております。

かかる訴訟については、今後の業績に与える影響を見通す事は困難であります。当社としては債務は無いものと考えており、本件訴訟において、当社の考えを適切に主張していく所存です。

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	65,762千円	91,921千円

※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

主として子会社の事務所移転に伴う既存設備の除却及び撤去費用等であります。

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

主として子会社の指紋認証入室管理システムの撤去費用等であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	225,364千円	136,686千円
組替調整額	△11,312千円	△26,421千円
税効果調整前	214,052千円	110,264千円
税効果額	△2,908千円	△39,254千円
その他有価証券評価差額金	211,144千円	71,010千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	8,519千円	21,747千円
為替換算調整勘定	8,519千円	21,747千円
その他の包括利益合計	219,663千円	92,758千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,793,600	—	—	11,793,600

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	463,971	49	10,200	453,820

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 49株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

従業員への譲渡による減少 10,200株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力の発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	68,038	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月6日

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,793,600	—	—	11,793,600

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	453,820	203	15,300	438,723

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 203株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

従業員への譲渡による減少 15,300株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	68,038	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力の発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	34,064	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	5,529,123千円	4,702,740千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△365,000千円	△315,000千円
現金及び現金同等物	5,164,123千円	4,387,740千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループはソフトウェア開発を中心とするコンピュータ関連総合会社で、コンピュータ関連機器販売及びソフトウェア開発の両面を事業分野としております。

顧客の利用目的に応じたコンピュータ機器の選定とソフトウェアの開発を主とするITサービスを事業内容としており不可分の営業形態の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	587.73円	589.38円
1株あたり当期純利益金額	19.78円	3.86円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	224,322	43,786
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	224,322	43,786
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,338	11,352

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,664,689	6,692,295
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,664,689	6,692,295
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	11,339	11,354

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が3円92銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、平成26年3月25日付公表の「組織変更及び人事変動並びに役員人事内定のお知らせ」及び平成26年4月25日付公表の「役員人事内定のお知らせ」において開示しております。